



平成 17 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 16 年 12 月 3 日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

上場取引所 東京証券取引所 第二部

コード番号 4082

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.dkkk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉井 洋

問合わせ先責任者 役職名 財務部部長

氏名 藤田 三郎 TEL (06) 6682 - 1261

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 21 日 ~ 平成 16 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	5,279	3.1	553	2.1	560	15.8
平成 15 年 9 月中間期	5,120		541		483	
平成 16 年 3 月期	10,196		918		787	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成 16 年 9 月中間期	223	29.9	104	64		
平成 15 年 9 月中間期	319		1,550	99		
平成 16 年 3 月期	667		3,106	49		

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 16 年 9 月中間期 7 百万円 平成 15 年 9 月中間期 4 百万円 平成 16 年 3 月期 3 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 16 年 9 月中間期 2,140,000 株 平成 15 年 9 月中間期 206,000 株 平成 16 年 3 月期 208,667 株
 3. 会計処理の方法の変更 : 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益及び中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率。
 5. 当社は平成 16 年 4 月 20 日付で、株式 1 株につき 10 株の分割を行っておりますが、1 株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成 16 年 9 月中間期	0	00		
平成 15 年 9 月中間期	0	00		
平成 16 年 3 月期			160	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成 16 年 9 月中間期	12,385		8,243		66.6		3,852	15
平成 15 年 9 月中間期	11,541		7,459		64.6		36,209	90
平成 16 年 3 月期	11,799		8,076		68.4		37,648	38

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 16 年 9 月中間期 2,140,000 株 平成 15 年 9 月中間期 206,000 株 平成 16 年 3 月期 214,000 株
 2. 期末自己株式数 平成 16 年 9 月中間期 株 平成 15 年 9 月中間期 株 平成 16 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成 16 年 9 月中間期	598		424		280		2,168	
平成 15 年 9 月中間期	310		656		182		2,007	
平成 16 年 3 月期	1,029		920		0		2,275	

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 21 日 ~ 平成 17 年 3 月 20 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	10,769	1,176	620	円 銭	円 銭
				25	00
					25
					00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 260 円 76 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益の算出は、増資の 240,000 株を含めた 2,380,000 株で算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、レア・アース（希土類）やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性（防水剤）に始まり、高屈折率（光学材料）、高耐熱性（耐火物）、圧電性（着火素子・ブザー・アクチュエーター）、イオン導電性（酸素センサー）、誘電性（セラミックコンデンサー・電波フィルター）、高強度・高靱性（ファインセラミックス）、強酸性・耐薬品性（工業用触媒）など、ジルコニウム化合物は多くの特性を持っております。

当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業の種類別セグメントに代えて、当社製品の用途別に「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

その中で、自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックスなどの広義の自動車関連業界向け製品及び電子材料・粉碎メディア（ファインセラミックスを含む）・敷粉・敷板（耐火物を含む）などの電子部品業界向け製品は、合計で当社売上高の78.0%を占めております。

当社製品の主要な用途別の特徴

用 途		主要な組成・結晶構造	主 な 機 能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

(1) 触媒

(a) 自動車排ガス浄化触媒

当社は、国内外の自動車排ガス浄化触媒メーカー各社に貴金属触媒（白金・パラジウム・ロジウム）の助触媒原料として、酸化ジルコニウムやセリア・ジルコニア複合酸化物を製造・販売しております。

(b) その他触媒

当社は、多くの化学メーカーにプロセス触媒としてジルコニウム化合物を製造・販売しておりますが、それらに加えて燃料電池用の水素生成触媒も工業用触媒として取り扱っております。

(2) 電子材料・酸素センサー

(a) 電子材料

セラミックコンデンサー・セラミックフィルタ・圧電素子などの電子部品の材料として、酸化ジルコニウムを製造・販売しております。また、電子部品製造工程での粉碎用ビーズや焼成工程でのセッター（敷板・敷粉）としても使用され、それらの製品向け材料をトータルに供給できる体制をとっております。

(b) 酸素センサー

酸素センサーは、自動車の排気ガス中の酸素濃度を計測し、その数値をフィードバックして、エンジンの空気と燃料の比率（空燃比）を電子制御にてコントロールするシステムに主に使用されます。酸化ジルコニウムは、酸素濃度の濃淡により酸素イオンが伝導し起電力が発生する働きを利用した感知素子として、酸素センサーの中に組み込まれます。当社は、酸素センサーの製造メーカーに対し原料である酸化ジルコニウムを製造・販売しております。

(c) 光学材料

主にレンズの屈折率を改善する真空蒸着材料として、酸化ジルコニウムを成型し販売しております。また、光学用レンズ添加材、パソコンのハードディスク基板材料としても製造・販売しております。

(3) 耐火物・ブレーキ材料

(a) 耐火物

ジルコニアを含む鉍石をアーク放電により3000 近い高温で電気溶融した耐火物用安定化ジルコニアを当社は販売しております。生産は、関連会社である(株)アイ・ディ・ユーが行っております。また、これらは日本市場のみならず、韓国、中国の耐火物メーカーにも供給しております。

(b) ブレーキ材料

当社は、ブレーキパッド用に自社製品である酸化ジルコニウムとともに、硫化アンチモン、銅チップ、硫化錫などのブレーキ材を輸入し販売しております。

(4) ファインセラミックス

(a) ファインセラミックス

光ファイバーの接続コネクタであるフェルールや粉碎用メディアとしてジルコニアセラミックスが使用されております。また、家庭用セラミックスナイフ・包丁等の原料としても製造・販売しております。さらに、時計の縁取り・携帯電話などの装飾に使用する種々の色材を添加したカラージルコニア粉末は、当社が特許を所有しております。

(b)燃料電池関連

燃料電池は一般的に、その使用する電解質の種類によって熔融炭酸塩型、リン酸塩型、固体高分子型と固体酸化物型に分類されております。酸化イットリウム、酸化カルシウムなどで部分的に置換された安定化ジルコニアや希土類の複合酸化物であるセリア・サマリアなどは酸素イオンを導電する特性を有しており、当社は固体酸化物型の電解質として開発を進めております。最近では、イットリア安定化ジルコニアの2倍の酸素イオン導電性を有するスカンジウム安定化ジルコニアの開発に成功しております。さらに、ペロプスカイト型構造を有するランタンマンガネートは電極材料として製造・販売するなど当社は、様々な材料を販売しております。

(5)その他

(a)セシウムフラックス

当社ではアルミニウムの溶接に使用する溶剤をセシウム系フラックスとして製品化しております。

(b)サーマルバリアコーティング・精密鋳造

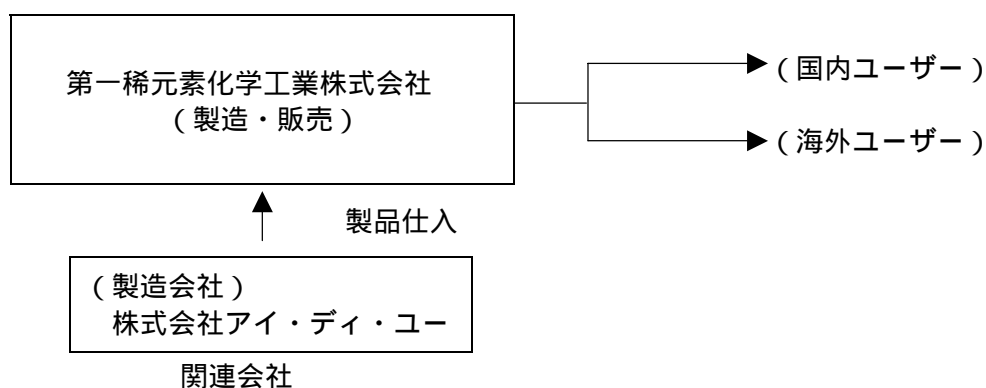
航空機のジェットエンジンや発電用ガスタービンの耐熱性向上のためのコーティング材料として、酸化ジルコニウムが使用されます。また、精密鋳造部品の製造工程にて使用される電融安定化ジルコニアやジルコニアゾルを製造・販売しております。

(c)その他の用途

ジルコニウム化合物が用いられる分野は多岐にわたり上記で述べたもの以外でも、吸着剤・塗料・防水剤・架橋剤・チタンコーティング・窯業顔料などがあります。当社ではジルコニウム化合物以外にも希土類化合物、セシウム化合物など多様な化合物を製造・販売しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(6)関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
(関連会社) 株 アイ・ディ・ユー	高知県 高知市	50	電融安定化酸化ジルコニウムの製造	35	営業の取引 : 製品の仕入 役員の兼任 : 2名

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

独創的技術の強化・発展

当社は、「ジルコニウム化合物のトップメーカーであることを認識し、さらに発展させるにふさわしい、生き方、やり方を行う」を合言葉に顧客や市場からの多様なニーズに確実に答えていくというやり方で当社独自の精製・合成技術を蓄積してまいりました。

今後もジルコニウム化合物生産のコア技術を活かして、無機化学薬品の分野で原鉱石を含めあらゆる原料から高純度製品に精製し、お客様からの高い要求に対応できる高機能を発現する製品を次々と生み出して生きたい、そのための技術・ノウハウを磨いて行きたいと考えております。

微粒子化、複合化、高活性化などによる新たな機能発現を追及することにより、有益な新製品が誕生する可能性が無限に広がります。そういった新たな開発へと展開するためにも、その基礎となる技術力を強化するとともに、具体的な製品開発への活用を進めてまいります。

地球環境に貢献する企業を目指す

近年、環境汚染は我々の暮らしを脅かす大きな問題になってきております。当社の自動車排ガス浄化触媒向け製品は、助触媒として触媒作用の発現に用いられる高価な貴金属（白金・ロジウム・パラジウム）の使用量削減に大いに貢献しております。

このことは、環境改善と貴重な資源の節約という点で社会的に非常に意義あるものであります。それ以外にも 自動車の空燃比を正常に保つ酸素センサー、工場や発電所で発生する窒素酸化物や硫黄酸化物などの有毒ガスを浄化する環境触媒、飲料水や排水中の有毒物質（フッ素・ヒ素など）を除去する無機吸着剤、化石燃料の効率利用とクリーンな排ガスを実現する燃料電池材料、人体に有害な物質（鉛・すず・様々な有機物など）に代わるジルコニウム化合物材料など、地球環境に貢献できる有望製品を当社は保有しています。

それらの研究開発と技術革新に経営資源を集中し、当社の存在価値をますます高め、更なる発展を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置付け、経営成績に基づき、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期的に安定した配当を継続していくことを基本として考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術・製造開発体制を強化し、より一層の経営体質の充実を図るために役立てます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、激変する経営環境の中で継続的かつ安定的に成長し続けることができる企業体質を構築するため、中期計画で掲げた4点の基本方針を柱に、世界トップレベルの技術と製品を提供し続ける企業を目指します。

独創的技術力の強化・発展

地球環境に貢献する企業を目指す

顧客第一主義の徹底

価値ある人材の育成と組織の活性化

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発スピードの高速化の中で、競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、排ガス浄化触媒等当社主力製品にとっては、更なる需要拡大が期待されることから、次の課題に取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社は現在、平成16年度のスタートに当って制定いたしました中期計画（平成16年度～平成18年度）に基づいて事業運営を進めております。中期計画では、「独創的技術力の強化・発展」「地球環境に貢献する企業を目指す」「顧客第一主義の徹底」「価値ある人材の育成と組織の活性化」の4点を基本方針に掲げ、次の課題に取り組んでまいります。

製品開発力の向上

技術部と営業部の密接な連携により、顧客ニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各自動車メーカーとの緊密な情報交換とサポート体制により、排ガス浄化触媒の新製品の採用を強力に推進いたします。その他につきましても、特に燃料電池の開発を更にスピードアップして進めてまいります。また、サンプルワークのより柔軟で迅速な対応のため、小規模ラインの新設を実施いたします。

価格競争力の強化

改善活動（提案活動や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。また、複数購買の徹底等による仕入価格の抑制、ローコスト設計品の開発等による調達改革・原価低減活動を徹底いたします。

人材の育成と組織の活性化

重要な経営資源である人材が、その能力を最大限有効に発揮できる組織とするため、実力主義・成果主義の人事制度を導入すべく、現在検討を始めております。また、当社は、昨年度組織のフラット化を実施し、基幹コンピュータシステムを導入いたしました。

今後は、これらの本格的な運用により、情報を多角的に収集・共有し、迅速に正しい決定を下せる、少数精鋭の組織を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの状況)

経営管理機構及び業務執行体制

当社は監査役制度を採用しております。また、役員は取締役 7 名と監査役 3 名 (うち社外監査役 2 名) で構成されております。取締役会は定例的に月 1 回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役会及び各部門長で構成する経営会議を月 1 回以上開催し、取締役会に付議する案件、会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、適格かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役の出席により、監査役機能の実効性の充実に努めております。また、監査役は過半数を外部監査役とし、定例的に月 1 回会議を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

内部統制

当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、業務規程及び職務分掌規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。

さらに、営業部門、生産部門、技術部門、管理部門とは独立した「企画室」内に「監査グループ」を置き、「ISOグループ」と連携して各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、外部監査として新日本監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構の ISO 監査 (品質・環境) を定期的に受けております。

さらに、複数の顧問弁護士に国内及び海外の諸問題について随時相談し、会社運営上の法的リスクの軽減を図り、経営に対する法的コントロール機能が働くようにすることで、コンプライアンスを強化しております。

(6) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、南アフリカ共和国の銅鉱山会社であるパラボラマイニング社 (以下、パラボラ社という) に対し、製造技術を供与し、ジルコニウム中間体を、供給開始から 15 年間にわたって、最低年間 4,000 トンの売買保証契約を平成 12 年 6 月に締結いたしました。

しかしながら、現状当社の要求品質に達する製品が供給されず、輸入実績はほとんどないため、当社は未だ供給開始日を迎えていないと認識しております。そのため、パラボラ社と協議し、技術供与及び売買保証契約については解除することで基本合意しております。現在パラボラ社と具体的な解除合意と清算条項について協議中であります。また、本契約に関連し、パラボラ社のジルコニウム中間体生産設備投資資金の一部として融資しており、現在約定返済中であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、中国経済の好調やオリンピック特需による一部家電製品の好調など、一部に明るい兆しは見られるものの、イラク・北朝鮮問題等の社会不安や、厳しい雇用情勢、株価の伸び悩みなど、景気回復の持続にはまだ予断を許さない状況が続いております。

当社の主力顧客である、自動車業界・電子部品業界におきましても、米国での販売伸び悩みや競争激化により全体としては厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社は、今期より新基幹システムでの運用をスタートさせ、省力化・合理化に努めるとともに、更に高品質で安定した製品づくりを目指して大阪工場の設備更新を進めてまいりました。また、技術と営業の連携による積極的な提案型営業活動を通じ、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は、5,279 百万円（前年同期比 3.1%増）、経常利益は 560 百万円（前年同期比 15.8%増）、中間純利益は 223 百万円（前年同期比 29.9%減）となりました。

用途別の営業の状況は次のとおりであります。

(触媒)

北米の自動車新車販売の伸び悩みや、現在世界的に自動車の排ガス規制の端境期にあることから、自動車排ガス浄化触媒用製品の売上高が伸びず、当用途全体の売上高は 2,730 百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

薄型テレビ・デジタルカメラ・携帯電話などの最終製品は好調に推移しておりますが、使用される電子部品は小型化の傾向にあり、当社原料の使用数量は大幅な増加が望めない状況にあります。しかしながら、酸素センサーと光学材料向けの販売でカバーし、当用途全体の売上高は、900 百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。

(ファインセラミックス)

光ケーブル網敷設状況の低迷により、低下傾向にあったフェルール（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けの需要によろやく回復の兆しがみられ、当用途全体の売上高は、396 百万円（前年同期比 30.4%増）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

中国の旺盛な需要を背景に製鉄向け連続鑄造ノズル用の販売が好調に推移し、耐火物用途の売上高は前年同期比 34.5%増となりました。また、ブレーキ材用の販売も順調であったため、当用途全体の売上高は、784 百万円（前年同期比 23.5%増）となりました。

(その他)

セシウムフラックスは、ロウ付け処理の機械化・省力化に貢献するリング製品が大幅に伸び、全体で前年同期比 34.7%増となりました。しかしながら、塗料、顔料、合成樹脂向けなどの汎用品は価格競争の激化により売上高が減少し、当用途全体の売上高は、467 百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期におきましても、一部に景気回復の兆しは見えるものの、大統領選挙後の不透明な米
国経済動向、世界的なテロ等による社会不安、原油高の進行などが、わが国経済に影響を与える
可能性が残り、先行きの不透明感は否めません。

当社といたしましては、このような状況のもと、引き続き国内外市場での販売活動を積極的に
推進し、高付加価値製品の研究開発活動と併行して、品質保証体制の強化、生産の効率化による
コスト低減を図り、業績の向上・拡大に向けて努力する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高 10,769 百万円（前期比 5.6%増）、経常利益 1,176
百万円（前期比 49.4%増）、当期純利益 620 百万円（前期比 7.1%減）を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利
益 423 百万円（前年同期比 13.4%減）に加えて仕入債務の増加等、営業活動による増加があっ
たものの、有形固定資産の取得及び長期借入金の返済等による支出要因により、前事業年度末
に比べ 106 百万円減少し、当中間会計期間末には 2,168 百万円（前年同期比 8.0%増）となり
ました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであり
ます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、598 百万円の資金の増加（前年同期比 92.5%増）となりました。

これは主に、売掛債権及びたな卸資産の増加による支出があったものの、税引前中間純利
益が 423 百万円計上されたことに加え、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、424 百万円の資金の減少（前年同期比 35.3%減）となりました。

これは主に大阪工場及び江津工場の生産設備の増設に伴う有形固定資産の取得による支
出が 415 百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、280 百万円の資金の減少（前年同期は 182 百万円の資金の増加）となり
ました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 16 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	66.6%	68.4%
時価ベースの自己資本比率		
債務償還年数	1.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.8	31.0

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローは、中間（年間）キャッシュ・フローの営業活動による中間（年
間）キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間期末（期末）貸借対照表
に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、
利払いについては、中間（年間）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してお
ります。
2. 債務償還年数の当中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算する
ため 2 倍にしております。

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		552,802		448,902		
2. 買掛金		591,869		371,816		
3. 短期借入金		200,000		250,000		
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	381,002		393,182		
5. 未払法人税等		322,908		-		
6. 賞与引当金		291,000		161,784		
7. その他		758,171		804,674		
流動負債合計			3,097,753		2,430,358	20.6
固定負債						
1. 長期借入金	2	852,744		1,037,155		
2. 繰延税金負債		149,503		114,726		
3. 退職給付引当金		41,521		60,748		
4. 役員退職慰労引当金		-		79,800		
固定負債合計			1,043,769		1,292,429	11.0
負債合計			4,141,522		3,722,788	31.6
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金		600,289		600,289		
資本剰余金合計			600,289		600,289	5.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		35,000		35,000		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		196,312		247,146		
(2) 資産圧縮積立金		97,835		8,955		
(3) 別途積立金		6,620,000		6,020,000		
3. 中間(当期)未処分利益		305,810		773,213		
利益剰余金合計			7,254,958		7,084,314	60.0
その他有価証券評価 差額金			22,151		25,449	0.2
資本合計			8,243,599		8,076,253	68.4
負債資本合計			12,385,121		11,799,042	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円未満切捨て)

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			5,279,342	100.0		10,196,541	100.0
売上原価			3,882,587	73.5		7,520,018	73.8
売上総利益			1,396,754	26.5		2,676,523	26.2
販売費及び一般管理費			843,536	16.0		1,758,347	17.2
営業利益			553,217	10.5		918,175	9.0
営業外収益	1		26,286	0.5		26,628	0.3
営業外費用	2		19,267	0.4		157,141	1.6
経常利益			560,236	10.6		787,662	7.7
特別利益	3		4,900	0.1		331,837	3.3
特別損失	4		141,259	2.7		108,589	1.1
税引前中間 (当期) 純利益			423,876	8.0		1,010,910	9.9
法人税、住民税及び 事業税		323,000			285,000		
法人税等調整額		123,042	199,957	3.8	58,188	343,188	3.4
中間 (当期) 純利益			223,919	4.2		667,721	6.5
前期繰越利益			81,890			105,491	
中間 (当期) 未処分利益			305,810			773,213	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

		当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		423,876	1,010,910
減価償却費		351,178	693,751
賞与引当金の増減額		129,216	43,216
退職給付引当金の減少額		19,226	39,533
役員退職慰労引当金の減少額		79,800	129,950
貸倒引当金の減少額		4,900	18,100
受取利息及び受取配当金		4,759	10,798
支払利息		14,180	33,629
為替差損益		2,229	17,054
有形固定資産除却損		4,164	46,065
売上債権の増減額		131,340	119,562
たな卸資産の増減額		398,977	387,407
仕入債務の増減額		310,812	307,991
役員賞与の支払額		19,500	30,000
その他		51,302	138,486
小計		521,393	1,867,279
利息及び配当金の受取額		4,722	11,235
利息の支払額		14,325	33,208
法人税等の支払額又は還付額		86,461	815,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		598,252	1,029,869

		当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		415,035	861,383
無形固定資産の取得による支出		11,336	121,933
投資有価証券の取得による支出		692	1,364
貸付けによる支出		2,600	1,700
貸付金の回収による収入		9,411	37,995
その他		4,453	27,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		424,706	920,852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		50,000	150,000
長期借入金の返済による支出		196,591	380,692
株式の発行による収入		-	264,000
配当金の支払額		33,775	32,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,366	348
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	1,633
現金及び現金同等物の増減額		106,828	110,998
現金及び現金同等物の期首残高		2,275,191	2,164,193
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,168,363	2,275,191

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
3．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 前期まで、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金全額を取崩しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	同左
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
7 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には、 振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用した 対象とヘッジ手段は以下のとおりであり ます。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ方法：製品輸出による外貨建売上 債権、原材料輸入による外 貨建仕入債務及びそれらの 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の「経理規程」及び「外貨取引管 理手順書」に基づき、為替変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシュ・フロー変動の累 計を比較し、その変動額の比率によって ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 当事業年度にヘッジ会計を適用した対 象とヘッジ手段は以下のとおりでありま す。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ方法：製品輸出による外貨建売上 債権、原材料輸入による外 貨建仕入債務及びそれらの 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 . 中間キャッシュ・フロ ー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 . その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)が平成14年4月1日以 後開始する事業年度に係る財務諸表 から適用されることになったことに 伴い、当事業年度から同会計基準及び 適用指針によっております。なお、こ れによる影響については、「1株当 り情報に関する注記」に記載してあり ます。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月20日)	前事業年度末 (平成16年3月20日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,111,209 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,815,764 千円</p>																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に共している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">884,990 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,303,953 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">一年以内返済</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,660 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,800 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">988,460 千円</td> </tr> </table>	建物	884,990 千円	土地	418,963 千円	計	1,303,953 千円	一年以内返済		予定の長期借入金	298,660 千円	長期借入金	689,800 千円	計	988,460 千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に共している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">847,266 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,266,230 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">一年以内返済</td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,080 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,920 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,144,000 千円</td> </tr> </table>	建物	847,266 千円	土地	418,963 千円	計	1,266,230 千円	一年以内返済		予定の長期借入金	311,080 千円	長期借入金	832,920 千円	計	1,144,000 千円
建物	884,990 千円																												
土地	418,963 千円																												
計	1,303,953 千円																												
一年以内返済																													
予定の長期借入金	298,660 千円																												
長期借入金	689,800 千円																												
計	988,460 千円																												
建物	847,266 千円																												
土地	418,963 千円																												
計	1,266,230 千円																												
一年以内返済																													
予定の長期借入金	311,080 千円																												
長期借入金	832,920 千円																												
計	1,144,000 千円																												
<p>3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																													
<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,569 千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,569 千円	<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,913 千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,913 千円																								
受取手形	75,569 千円																												
受取手形	61,913 千円																												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,597 千円 為替差益 10,257 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,180 千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 訴訟損失額 136,026 千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 314,360 千円 無形固定資産 33,912 千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,580 千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,629 千円 為替差損 112,796 千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 助成金受入額 316,514 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 訴訟損失額 51,000 千円 固定資産除却損 機械及び装置 17,405 千円 器 具 備 品 22,720 千円 そ の 他 17,463 千円 計 57,589 千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 651,184 千円 無形固定資産 33,145 千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
<p>現金及び預金勘定 2,168,363 千円 預入期間が 3 か月を超える 定期預金 現金及び現金同等物 2,168,363 千円</p>	<p>現金及び預金勘定 2,275,191 千円 預入期間が 3 か月を超える 定期預金 現金及び現金同等物 2,275,191 千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151,750</td> <td>146,330</td> <td>5,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90,550</td> <td>56,270</td> <td>34,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,300</td> <td>202,600</td> <td>39,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,464千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,527千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>823千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	機械及び装置	151,750	146,330	5,419	その他	90,550	56,270	34,280	計	242,300	202,600	39,699	1年内	21,703千円	1年超	19,760千円	計	41,464千円	支払リース料	22,602千円	減価償却費相当額	20,527千円	支払利息相当額	823千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151,750</td> <td>135,491</td> <td>16,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115,250</td> <td>71,281</td> <td>43,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,000</td> <td>206,772</td> <td>60,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,508千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,243千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,386千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,930千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	151,750	135,491	16,258	その他	115,250	71,281	43,968	計	267,000	206,772	60,227	1年内	35,734千円	1年超	27,508千円	計	63,243千円	支払リース料	68,930千円	減価償却費相当額	61,386千円	支払利息相当額	2,930千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	151,750	146,330	5,419																																																						
その他	90,550	56,270	34,280																																																						
計	242,300	202,600	39,699																																																						
1年内	21,703千円																																																								
1年超	19,760千円																																																								
計	41,464千円																																																								
支払リース料	22,602千円																																																								
減価償却費相当額	20,527千円																																																								
支払利息相当額	823千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	151,750	135,491	16,258																																																						
その他	115,250	71,281	43,968																																																						
計	267,000	206,772	60,227																																																						
1年内	35,734千円																																																								
1年超	27,508千円																																																								
計	63,243千円																																																								
支払リース料	68,930千円																																																								
減価償却費相当額	61,386千円																																																								
支払利息相当額	2,930千円																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)			前事業年度末 (平成16年3月20日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	33,180	70,473	37,292	32,488	75,333	42,845
合計	33,180	70,473	37,292	32,488	75,333	42,845

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	当中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)	前事業年度末 (平成16年3月20日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式 非上場株式	17,500	17,500

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記から除いております。

(持分法損益等)

	当中間会計期間 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	前事業年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
関連会社に対する投資の額(千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	30,374	23,216
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	7,157	3,829

(1 株当たり情報)

当中間期会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
<p>1 株当たり純資産額 3,852 円 14 銭 1 株当たり中間純利益 104 円 63 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 37,648 円 38 銭 1 株当たり当期純利益 3,106 円 49 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によって算出した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1 株当たり純資産額 37,739 円 50 銭 1 株当たり当期純利益 3,199 円 94 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	223,919	667,721
普通株主に帰属していない金額 (千円)		19,500
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(19,500)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	223,919	648,221
期中平均株式数 (株)	2,140,000	208,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)						
<p>1. 公募増資による新株式発行</p> <p>当社は、平成 16 年 12 月 3 日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場に当たり、平成 16 年 10 月 27 日及び平成 16 年 11 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 16 年 12 月 2 日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成 16 年 12 月 3 日付で資本金は 702,920 千円、発行済株式総数は 2,380,000 株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び: 普通株式 240,000 株数</p> <p>発行価格 : 1 株につき 3,600 円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1 株につき 3,384 円 発行価額(商法上) : 1 株につき 2,805 円 (資本組入額 1,403 円)</p> <p>発行価額の総額 : 673,200 千円 払込金額の総額 : 812,160 千円 資本組入額の総額 : 336,720 千円</p> <p>払込期日 : 平成 16 年 12 月 2 日 配当起算日 : 平成 16 年 9 月 21 日 資金の用途 : 設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>平成 16 年 10 月 27 日及び平成 16 年 11 月 11 日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>なお、第三者割当増資における発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>発行する株式の種類及び: 普通株式 60,000 株数</p> <p>割当価格 : 1 株につき 3,384 円 発行価額 : 1 株につき 2,805 円 (資本組入額 1,403 円)</p> <p>払込期日 : 平成 17 年 1 月 5 日 配当起算日 : 平成 16 年 9 月 21 日 割当先 : 野村證券株式会社 資金の用途 : 設備投資資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成 16 年 2 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成 16 年 4 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 10 株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 1,926,000 株</p> <p>分割方法 平成 16 年 3 月 20 日(土)[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成 16 年 3 月 19 日(金曜日)] 最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株主の所有する株式数を、1 株につき 10 株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成 16 年 3 月 21 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 株当たり純資産額 3,487 円 19 銭</td> <td style="text-align: center;">1 株当たり純資産額 3,764 円 83 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 株当たり当期純利益 421 円 14 銭</td> <td style="text-align: center;">1 株当たり当期純利益 310 円 64 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 訴訟和解について</p> <p>平成 10 年 7 月にローディア社は、当社・エイセック社・ニアック社の 3 社に対し、当社がエイセック社に納入するジルコニアセリア複合酸化物が、ローディア社の特許に抵触しているとして、総額 3,425 千ユーロの損害賠償請求訴訟を仏国パリ第一審が被告 3 社に有利な判決を示したため、ローディア社は直ちに控訴し、平成 16 年 3 月 10 日のパリ控訴審では、反対にローディア社の主張を認める判決が言い渡されました。</p> <p>それを受け、被告 3 社は上告申請手続きに入りそれと併行して和解の可能性を探ってまいりましたが、平成 16 年 9 月 17 日にローディア側から「被告 3 社で総額 2 百万ユーロの和解金支払いと、当社がローディアグループから年間 200 トンの炭酸セリウムを 4 年間購入する」という条件の和解案が提示されました。当社は、平成 16 年 9 月 24 日の取締役会議にて和解案を検討し、受諾の方針を決議しました。</p>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 3,487 円 19 銭	1 株当たり純資産額 3,764 円 83 銭	1 株当たり当期純利益 421 円 14 銭	1 株当たり当期純利益 310 円 64 銭
前事業年度	当事業年度						
1 株当たり純資産額 3,487 円 19 銭	1 株当たり純資産額 3,764 円 83 銭						
1 株当たり当期純利益 421 円 14 銭	1 株当たり当期純利益 310 円 64 銭						

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物	2,781,901	15.3
その他	426,329	110.6
合計	3,208,230	8.0

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	生産高(千円)	前年同期比(%)
湿式工程品	2,613,242	11.6
乾式工程品	172,528	52.8
セシウム品	123,397	29.7
溶液品	299,061	8.0
合計	3,208,230	8.0

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・原材料仕入実績

当中間会計期間の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
原材料		
ジルコニウム化合物	1,032,684	58.1
稀土類化合物	473,936	36.2
工業薬品	250,274	51.5
その他	146,527	38.0
計	1,903,422	49.6
製品		
ジルコニウム化合物	485,625	30.5
その他	196,320	27.5
計	681,946	29.6
合計	2,585,368	43.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物	4,572,888	2.1
その他	706,453	9.8
合計	5,279,342	3.1

用途別販売実績

用途別	販売高(千円)	前年同期比(%)
触媒	2,730,635	2.7
電子材料・酸素センサー	900,269	1.1
耐火物・ブレーキ材	784,514	23.5
ファインセラミックス	396,461	30.4
その他	467,460	3.7
合計	5,279,342	3.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	輸出版売高(千円)	割合(%)
北米	976,531	43.7
欧州	672,325	30.1
アジア	463,374	20.7
その他	123,235	5.5
合計	2,235,467 (42.3 %)	100.0

3. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	販売高(千円)	割合(%)
エヌエヌ・ケミカル㈱	554,361	10.5
エヌ・イーケムキャット㈱	480,310	9.1